

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.27-1

記入日 平成25年5月28日

点検日 平成25年5月28日

事務事業(予算)名	協働の推進に関する経費		作成課・係	市民活動推進課市民活動推				
政策名	4.1 計画の実現のために		施策	4.1.1 地方分権と市民参加の	基本事業	4.1.2 市民参加の促進		
関連計画・根拠法令等	① 市民との協働戦略プラン		② 市民提案協働モデル事業に関する実施要領	③ 市民活動支援補助金交付要綱		④		
事業区分	継続	前回総合評価	5.改善	実施計画掲載	無	行革推進対象	有	事業実施主体
関連類似事業名			予算(款)	2	予算(項)	3	9	予算コード
								0101

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	市民公益活動団体が行う公益の増進に寄与する事業 ①市民提案協働モデル事業 24年度実施団体:特定非営利法人かまがや地域情報の窓 ②市民活動支援補助事業 24年度実施団体:鎌ヶ谷生涯学習推進連絡会	①モデル事業申請件数	業務取得
		②補助事業申請件数	業務取得
		③	
(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典	
	①市民提案協働モデル事業 対象経費:事業に直接要する経費で、原則50万円を上限 (団体の前年の事業規模の3分の2以内) 審査方法:団体からの提案内容の説明を受け、鎌ヶ谷市協働推進委員会が審査	①モデル事業審査件数	業務取得
	②市民活動支援補助事業 補助金額:対象経費の2分の1以内で、10万円を上限 補助回数:1団体1回限り	②補助事業審査件数	業務取得
	③		
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
	・協働事業の実現 ・市民公益活動団体の育成及び支援	①モデル事業完了報告件数	業務取得
		②補助事業実績報告件数	業務取得
	③		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
	・協働が推進 ・市民公益活動の発展	①市民公益活動を行う団体数	業務取得
		②審議会開催回数	業務取得
		③過去1年間に地域活動をした市民割合	市民意識調査

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算	千円		64	166	81	151	289	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	64	166	81	151	289	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	851	1110	1102	1110	0	0
	①正職員(時間内)	時間/年	840	1100	1100	1100		
	②正職員(時間外)	時間/年	11	10	2	10		
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	件	3	2	1	1	1
②		件	1	0	0	1	1	
③								
(2)活動指標	①	件	1	2	1	1	0	
	②	件	1	0	0	1	1	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	件	1	1	2	1	1	
	②	件	1	1	0	0	1	
	③							
(4)施策成果指標	①	団体	69	79	80	120	120	
	②	回	1	2	1	1	1	
	③	%	64.0	-	-	-	-	66.0
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	地方分権を推進するうえで、様々な分野で主体的、継続的に活動する市民公益活動団体の役割が重要となってきた。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	団体の人材不足、会員の高齢化
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	市民活動に関する多くの事例が示されていくことにより、市民公益活動や協働への関心が高まっていくものと思われる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	後期基本計画にある「市民と行政が共有し、協働で事業を達する計画」を実現するためには市民との協働が不可欠である。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 多様化、多元化する市民ニーズに的確に応えていくためには、市民との協働の推進を図る必要がある。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 市民公益活動を支援し、その活動を促進することは、個性豊かなコミュニティづくりをしていくうえで有効である。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 市民提案協働モデル事業及び市民活動支援補助事業の募集要項を、広報やHPに掲載し、希望者を募ったうえで対象を決定している。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 協働を推進していくうえで市民団体の協力は必要不可欠である。事業を廃止すると、市民公益活動の推進を停滞させることになりかねないため、施策の推進には欠かせないものである。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 市民提案モデル事業及び市民活動支援補助事業の採用の可否については、鎌ヶ谷市行動推進委員会で審査を得て決定している。
	(6)総合評価	5: 改善	(今後の方向内容) 市民公益活動及び協働を推進していくためには今後も継続する必要があるが、市民への周知方法など更なる検討が必要である。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	市民公益活動及び協働を推進していくためには、今後も継続する必要があるが、市民への周知方法を検討することや、事業担当課と市民との問題意識との共有化を図るための場づくりなど、さらなる工夫を行う。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	24年度は事業担当課からの提案が0件であった。 職員に対しては、職員研修計画へ盛り込み研修を実施しているが、協働に関する意識向上をさらに図る必要がある。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	市民活動支援補助金は平成16年度から、市民提案協働モデル事業は平成18年度から実施している。 この事業は市民との協働、市民公益活動の促進を進めるうえで中心的な役割を担う事業であるが、現状は応募件数が少ないため、事業の周知方法等の検討を進める。また、庁内においても行政提案型のテーマについて応募してもらえるよう周知を図る。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.27-3

記入日 平成25年5月28日

点検日 平成25年5月28日

事務事業(予算)名	市民活動推進センターの運営管理に要する経費				作成課・係	准課市民活動推進係							
政策名	4.1 計画					施策	4.1.1 地方分権と市	基本事業	4.1.1.3 市民と行政の適正な役割分担				
関連計画・根拠法令等	① 鎌ヶ谷市市民活動推進センター設置 市民との協働戦略プラン要綱 ② ③ ④												
事業区分	継続	前回総合評価	5.改善	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	事業開始年度	平成18年度	事業終了予定年度	平成33年度以降
関連類似事業名					予算(款)	2	予算(項)	1	予算(目)	9	予算コード	0401	

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	市民公益活動を行う団体または市民公益活動に興味をもつ市民	①登録団体数	業務取得
		②	
		③	
(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典	
市民活動推進センターは、市民団体の活動環境をソフトとハードの両面から支援し、活動の活性化や自立を推進する機能を担うもの。 <センター機能>情報スペース、作業スペース、ミーティングスペース、相談機能	①来所者数	業務取得	
	②		
	③		
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
市民公益活動を行う団体を支援する。	①利用団体数	業務取得	
	②		
	③		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
市民公益活動の活性化が図られる。	①登録団体数	業務取得	
	②過去1年間に地域活動をした市民割合	市民意識調査	
	③		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費	自動計算	千円	1,934	2,234	1,625	1,973	2,442	0
①国庫支出金		千円						
②県支出金		千円						
③市債・その他財源		千円						
④一般財源		千円	1934	2234	1625	1973	2442	
(2)総所要時間	0.5単位	時間/年	1510	2138	1671	1926	0	0
①正職員(時間内)		時間/年	920	1100	1100	1100		
②正職員(時間外)		時間/年	9	10	3	10		
③非常勤職員		時間/年	581	1028	568	816		

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	団体	69	79	80	120	120
②								
③								
(2)活動指標	①	人	3,091	3,656	3,712	4,440	4,655	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	団体	298	281	326	332	238	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	団体	69	79	80	120	120	90
	②	%	64.0					66.0
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	地方分権を推進するうえで、様々な分野で主体的・継続的に活動する市民公益活動団体の役割が重要となってきた。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	市内では活動期間が10年を超える団体も珍しくないが、安定した活動を行っている団体でも、団体内では会員の高齢化や人材不足という声が聞かれることが多い。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	市民活動に関する多くの事例を示すことにより、市民公益活動や協働への関心が高まっていくものと思われる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	特になし。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 市民との協働を推進していくうえで、市民公益活動団体の活動をソフト(研修・相談等)、ハード(事務所機能や活動場所等)の両面から総合的に支援する必要があるため。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 市民公益活動団体の活動を支援することで、地域コミュニティ活動やテーマに沿った市民活動が盛んに行われるようになる。 このことは、主体的にまちづくりに関わろうとする市民の意識を醸成する上で有効である。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 市民公益活動を行っている団体だけでなく、個人でも利用することができる。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 市民との協働を推進するための市民公益活動を総合的に支援し、活力のある地域社会の創造に寄与するためには有効である。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 設置にあたっては、既存施設を利用し、男女共同参画推進センターとも併設し、施設運営をしている。
	(6)総合評価	5: 改善	(今後の方向内容) 市民活動推進センターを知ってもらい、利用者を増加するために、積極的な情報発信を行っていく必要がある。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	市民活動推進センター自体の利用者の促進を図るため、各種の改善を行う。(具体的にはセンター内のパンフレット・チラシ・図書などの効果的な配列など) 登録団体だけでなく、興味を持った人を集めるためにも門戸を広げるための工夫を行う。 また、現存のセンターホームページをもっと活用してもらえよう周知を図っていく。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	利用者の目線になり各種検討をした。 センター内のレイアウトとして団体が使用しやすいようミーティングテーブルの配置を変える、パンフレットやチラシを手にとったり見やすいような配列・掲示をする、図書館に協力してもらい図書を借りることで市民活動推進センターの蔵書の充実を図る等。 センターのホームページについては、登録団体へPRをしたりメールなどで通知し、利用促進を図った。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	平成26年度に計画している市民活動推進センターの移転も考慮し、センター利用についてのPRを行う。またホームページの活用についても周知を図る。 市民公益活動団体同士の横のつながりができるような対策を考える。具体的には、まなびいふれあいフェスタのようなイベントの実施方法について、今までのような市民活動推進課主導ではなく、市民公益活動団体同士が話し合いあう場などを設け、計画から実施までできるような機会を検討する。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了 2: 廃止 3: 休止 4: 縮小 5: 改善 6: 精査・検証 7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.27-6

記入日 平成25年5月24日

点検日 平成25年5月28日

事務事業(予算)名	人権施策に要する経費		作成課・係	催課男女共同参画室									
政策名	1.4 個人		施策	4.1.1 地方分 権と市		基本事業	4.1.1.2 市民参加の促進						
関連計画・根拠法令等	①人権擁護委員法		②	③	④								
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	事業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降
関連類似事業名							2	予算(項)	1	予算(目)	9	予算コード	07-01

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	市民	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
				①市の人口(10月1日現在)	統計かまがや
				②	
				③	
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	生活を営む中で発生する人権侵害を解消するため、人権擁護委員が人権相談を実施する。	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
				①相談実施回数	業務取得
				②	
				③	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	相談を通じて人権が尊重される。	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
				①相談件数	業務取得
				②	
				③	
	(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	安心できる市民生活の向上。	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典
				①市民の意見や要望が市政に反映されていると思う市民割合	市民意識調査
				②	
				③	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	1,749	372	370	1,414	573	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円	1363			1037	175	
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	386	372	370	377	398	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	60	60	60	60	0	0
	①正職員(時間内)	時間/年	60	60	60	60		
	②正職員(時間外)	時間/年						
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等		指標	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
(1)対象指標	①	人			106,151	107,853	108,604	108,843	
	②								
	③								
(2)活動指標	①	回			28	36	36	36	
	②								
	③								
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	件			5	8	2	5	
	②								
	③								
(4)施策成果指標	①	%			-	-	-	-	40.0
	②								
	③								
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。									

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	都市化が進み人口が増加するに伴い、近隣住民との人間関係や騒音などによるトラブルによる人権をおびやかす問題が発生するようになった。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	ますます社会的なつながり・人間関係の希薄さが増えてきている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	人権相談については、相談内容が多岐多様であり、対応が難しくなっている。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	人権施策の充実について要望があった。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？生活する上では、様々な問題が発生するが、個人で解決することは難しく、人権侵害が解消されるように中立的な立場である行政機関が関与した相談の場が必要である。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。問題解消により安心した生活が送れる。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？全ての市民が対象であり、公平性は保たれている。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？さらに成果指標を伸ばせないか？市民生活を送るうえで、様々な問題が生じる。その解消のため、相談は必要である。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？事業費、所要時間を削減する手段・方法はないか？相談に関する報償費は出していないため、効率的である。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 人権侵害となるケースが起こらないよう、啓発活動も行い、人権が尊重される社会を目指す必要がますます増えていく。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	人権特設相談の利用向上のため、人権相談の周知について工夫を行い、市民が利用しやすい体制づくりを行う。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	人権週間において、特設相談日以外に「すまいるまつり(12/8)」にて人権相談の啓発に努めた。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	人権特設相談の利用向上のため、人権相談の周知について工夫を行い、市民が利用しやすい体制づくりを行う。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	各種相談事業			作成課・係	推進課地域振興係										
政策名	4.1 計画			施策	4.1.1 地方分 権と市	基本事業	4.1.2 市民参加の促進								
関連計画・根拠法令等	①鎌ヶ谷市法律相談実施要綱 ②法律相談への弁護士派遣に ③ ④														
事業区分	継続	前回総合評価	7.拡充	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	事業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降		
関連類似事業名								予算(款)	2	予算(項)	1	予算(目)	12	予算コード	0101

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	市民	①市民	住民基本台帳
		②	
		③	
(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典	
市民が社会生活を営む中で発生する、人間関係や金銭トラブルなどの様々な諸問題の解決のため、各種相談を実施する。	①法律相談や登記不動産相談などの各種相談	各種相談一覧	
	②		
	③		
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
各種相談を通じて、安心した市民生活や市民福祉の向上を図る。	①相談件数	相談件数一覧表	
	②		
	③		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
安心のできる市民生活、市民福祉の向上	①市政に関する情報を得られている市民割合	市民意識調査	
	②過去1年間に地域活動をした市民割合	市民意識調査	
	③市民の意見や要望が市政へ反映されていると思う市民割合	市民意識調査	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額	
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額		
コスト・指標	(1)総事業費	自動計算	千円	1,660	1,650	1,648	1,648	1,662	0
	①国庫支出金		千円						
	②県支出金		千円						
	③市債・その他財源		千円						
	④一般財源		千円	1,660	1,650	1,648	1,648	1,662	
	(2)総所要時間(0.5単位)	①+②+③ 自動計算	時間/年	2783	506	0	0	0	0
	①正職員(時間内)		時間/年	2530	253.0				
	②正職員(時間外)		時間/年	250	250				
	③非常勤職員		時間/年	3	3				

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	104,768	105,771	106,838	107,887	108,816
②								
③								
(2)活動指標	①	種目	7	6	6	6	6	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	件数	403	366	367	376	313	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	%	36.4	-	-	-	-	43.0
	②	%	64.0	-	-	-	-	66.0
	③	%	31.3	-	-	-	-	40.0
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	都市化が進み、人口が増加するに伴い、人間関係や騒音、ごみなどの環境保全によるトラブルなど、さまざまな問題が発生するようになった。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	景気の低迷や少子高齢化社会、高度情報化社会などの急速な生活環境の変化によって、相談内容も多岐多様となってきている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	急激な生活環境の変化に伴い、相談者の増加が予想される。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	相談日や相談時間の延長に対する要望が多く寄せられている。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 人が社会生活を送るうえで、さまざまな問題が発生する。その問題解決のための知識や情報が少ないため、専門家による各種相談が必要である。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 問題解決により、安心できる市民生活が送れる。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ すべての市民が対象であり公平性は保たれている。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 市民生活を送るうえで、さまざまな問題が生じる。その解決のため、各種相談は不可欠である。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 各種相談のうち、法律相談に関してのみ、弁護士に対する報酬費を出しているだけで、コスト的に非常に効率的である。
	(6)総合評価	7: 拡充	(今後の方向内容) 相談者が多く、現在の相談日だけでは対応できない。相談日や相談時間を延長したい。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	司法書士による無料法律相談を紹介するなど各種相談事業の充実を図る
	(2)(1)に基づく取り組み結果	市以外で行っている各種相談窓口の情報提供を行っている。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	複雑多様化する市民生活にかかる各種トラブルを解決していくため相談項目を増やしていく。昨年度から1年に1回、法務省が行う調停相談が新たに加わった。今後も各種相談業務は市民生活にとって必要であることから相談項目を拡充していきたい。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	総務事務に要する経費		作成課・係	務課行政室				
政策名	4.1 計画		施策	4.1.1 地方分 権と市	基本事業		4.1.2 市民参加の促進	
関連計画・根拠 法令等	①鎌ヶ谷市情報公開条例・同条例施行規則 ②鎌ヶ谷市個人情報保護条例・同条例施行規則 ③鎌ヶ谷市情報公開・個人情報保護審査会条例・同条例施行規則 ④							
事業区分	継続	前回総 合評価	6.精査 検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体
関連類似事業名						3.市	事業開始年度	平成15 年度以 前
							事業終了予定年度	平成33 年度以 降
						2	予算 (項)	1
							予算 (目)	1
							予算 コード	0301

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典	
	市が保有する情報の公開請求、個人情報に関する開示請求及び情報公開・個人情報保護審査会への諮問案件		①公文書開示請求件数	情報公開制度実施報告書・個人情報保護制度実施報告書	
			②個人情報開示請求件数	情報公開制度実施報告書・個人情報保護制度実施報告書	
				③情報公開・個人情報保護審査会への諮問件数	情報公開制度実施報告書・個人情報保護制度実施報告書
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典	
	請求に関する開示・非開示の決定、審査会の開催		①公文書開示・不開示決定件数	情報公開制度実施報告書・個人情報保護制度実施報告書	
			②個人情報開示・不開示決定件数	情報公開制度実施報告書・個人情報保護制度実施報告書	
				③情報公開・個人情報保護審査会開催件数	情報公開制度実施報告書・個人情報保護制度実施報告書
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
	適正な制度運用を行い、制度に対しての信頼性を高める。		①公文書開示・不開示決定件数不開示決定に係る不服申立て件数	情報公開制度実施報告書・個人情報保護制度実施報告書	
			②個人情報開示・不開示決定に係る不服申立て件数	情報公開制度実施報告書・個人情報保護制度実施報告書	
				③情報公開・個人情報保護審査会からの答申件数	情報公開制度実施報告書・個人情報保護制度実施報告書
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典		
適正な制度運用を図ることにより、市民の知る権利を保障し、市の保有する情報の一層の公開を図り、もって市の諸活動を市民に説明する責務が全うされるとともに、市政に対する理解と信頼を深め、公正で民主的な開かれた市政の発展に寄与する。		①市政に関する情報を得られている市民割合	市民意識調査		
		②過去1年間に地域活動をした市民割合	市民意識調査		
		③市民への意見や要望が市政へ反映されていると思う市民割合	市民意識調査		
			④市政への参加の機会が進んだと思う市民割合	市民意識調査	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度 決算	平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 決算見込み額	平成25年度 予算額	目標年度(年度) 今後の計画総額
	コスト・指標							
	(1)総事業費 自動計算	千円	14,331	14,119	13,065	13,001	13,411	0
	①国庫支出金	千円	41	42	16	24	24	
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	14,290	14,077	13,049	12,977	13,387	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間 /年	12,907	11,416	13,165	13,418	13,443	0
	①正職員(時間内)	時間 /年	8,281	6,641	8,458	8,764	8,764	
	②正職員(時間外)	時間 /年	251	400	332	279	304	
	③非常勤職員	時間 /年	4,375	4,375	4,375	4,375	4,375	

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	件	35	47	51	31	24
②		件	3	6	6	4	2	
③		件	0	1	0	0	0	
(2)活動指標	①	件	35	47	51	31	24	
	②	件	3	6	6	4	2	
	③	件	0	1	0	1	0	
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	件	0	0	0	0	0	
	②	件	0	0	0	0	0	
	③	件	0	0	0	0	0	
(4)施策成果指標	①	%	36.4	—	—	—	—	43.0
	②	%	64.0	—	—	—	—	66.0
	③	%	31.3	—	—	—	—	40.0
	④	%	18.1	—	—	—	—	25.5
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。		市政に関する事件の発生、情報公開法・個人情報保護法・地方自治法等関係法令の改正						

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	情報公開制度は市民の共有財産である市が保有する情報を広く公開することにより、市民の知る権利を保護するために、平成11年10月1日から運用を開始した。個人情報保護制度は、個人の尊厳の維持を図るために必要不可欠であることから平成12年7月1日より運用を開始した。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	市民参加の促進及び制度の商業的利用に伴う情報開示請求の増加 市民の個人情報保護意識の高まり
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	情報公開制度の定着とともに、商業目的での利用による情報公開請求の増加、開示手続きの簡素化や開示方法の高情報化が求められると考えられる。個人情報の保護については、より適正な管理と利用方法の検討が必要になると考えられる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	手続きの簡素化、情報公開方法の高情報化、個人情報の開示請求に関して、開示項目の拡大を求める声がある。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3:高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 市が保有する情報の開示及び市が保有する個人情報の保護であるため市以外の主体は関与できない。
	(2)目的妥当性	3:高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 保護すべき情報を的確に保護しながら、その他の情報については広く市民に公開することにより、その情報を市民が活用し、積極的に市政に参加できるようにする。
	(3)公平性	3:高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広く狭くできないか？ 対象としては市が保有するすべての情報としており、また、制度を利用できる人についても制限をかけていないことから対象の偏りはないと考えられ、また、対象の拡大及び縮小はできない。
	(4)有効性	3:高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 情報公開制度を廃止した場合、市政の透明性が確保できず、また、個人情報保護制度を廃止した場合、市民の安心・安全を確保することが難しくなり、市民との間の信頼関係が崩れることになる。成果指標については、適正な制度運用により差代言伸ばすことができているものとする。
	(5)効率性	4:当てはまらない	(理由)コストがかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 現状では(特に商業的な利用により)請求の内容によっては、公開する資料を作成するために、大量のコピーと超過勤務を要することがあるが、情報公開の総合的な推進を図ることを考えると、効率性については当てはまらないと思われる。
	(6)総合評価	6:精査・検証	(今後の方向内容) 情報公開及び個人情報保護制度の基本的な考え方は現状のままとし、公開の方法や請求方法などについて精査検証を行う。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	電磁的な方法による情報開示が求められており、その対応方法について引き続き調査検討する。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	近隣市での実施状況等を参考としたが、結論には至っていない。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	電磁的な方法による情報開示が求められており、その対応方法について引き続き調査検討する。

※評価検討(1)～(5) 1:低い、2:普通、3:高い、4:当てはまらない

※総合評価検討(6) 1:終了、2:廃止、3:休止、4:縮小、5:改善、6:精査・検証、7:拡充

1 終了:事業が完了したので、終了する

2 廃止:事業を廃止する

3 休止:再開を前提に休止する

4 縮小:好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善:事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証:業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充:重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.11-2

記入日 平成25年5月31日

点検日 平成25年5月31日

事務事業(予算)名	訴訟関係事務に要する経費			作成課・係	務課行政室				
政策名	4.1 計画			施策	4.1.1 地方分権と市	基本事業	4.1.1.1	地方分権に対応した体制整備	
関連計画・根拠法令等	①	②	③	④					
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市
事業開始年度								平成15年度以前	事業終了予定年度
平成33年度以降									
関連類似事業名					2	予算(項)	1	予算(目)	1
								0501	

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	係争中及び新規に提訴された市が関係者となる事件 顧問弁護士による法律相談希望案件		①係争中及び年度内に新たに提訴された市が関係者となる事件数	業務取得
			②顧問弁護士による法律相談希望件数	顧問弁護士相談カード
			③	
(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典	
	係争中の事件については解決に向け市の主張を法廷の場で伝えていく。 法律相談については、各担当所属において判断に迷う案件について、顧問弁護士に法的な判断をしてもらい、適正な市政運営を行う。		①弁護士報酬支出額	決算書
			②定期法律相談開催回数	業務取得
			③	
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標等	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
	係争中の事件については、裁判所の判断を受け、迅速な解決を目指す。 法律相談については、相談結果を受け、適正にかつ迅速に行政課題の対応を行えるようにする。		①係争が終了した事件数	業務取得
			②相談が終了した相談件数	顧問弁護士相談カード
			③	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
	市政への信頼度が高くなる。		①市政に関する情報を得られている市民割合	市民意識調査
			②過去1年間に地域活動をした市民割合	市民意識調査
			③市民への意見や要望が市政へ反映されていると思う市民割合	市民意識調査
			④市政への参加の機会が進んだと思う市民割合	市民意識調査

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度 決算	平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 決算見込み額	平成25年度 予算額	目標年度(年度) 今後の計画総額
	コスト・指標							
	(1)総事業費 自動計算	千円	2,166	1,930	3,689	3,618	897	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	2,166	1,930	3,689	3,618	897	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間 /年	250	250	250	250	250	0
	①正職員(時間内)	時間 /年	170	200	200	200	200	
	②正職員(時間外)	時間 /年	80	50	50	50	50	
③非常勤職員	時間 /年							

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	件	2	2	2	10	10
②		件	32	16	21	21	27	
③								
(2)活動指標	①	円	840,000	840,000	840,000	840,000	840,000	
	②	回	6	6	6	6	6	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	件	0	2	2	2	8	
	②	件	32	16	21	21	27	
	③							
(4)施策成果指標	①	%	36.4	—	—	—	—	43.0
	②	%	64.0	—	—	—	—	66.0
	③	%	31.3	—	—	—	—	40.0
	④	%	18.1	—	—	—	—	25.5
⑤指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。			訴訟・賠償に関する法令の改正、弁護士費用の改定、市を相手とする訴訟					

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	権利問題や事業実施に伴う法的解釈については、専門的な知識が必要であるため、顧問弁護士を委託し、対応している。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	住民の権利意識の向上や地方分権による政策立案・推進の自由度が増す中で法律相談については、複雑・多様化している。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	住民の権利意識が高まると思われ、また、政策立案の自由度が増すことにより、政策立案に携わる職員のレベルアップが必要になるが、この職員レベルが向上し、政策法務に取り組むに当たり、係争事件や係争に至らないまでも法的解釈に争いを生じる場面がさらに増えることが予想される。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	定期法律相談のとき以外に職員が顧問弁護士に紹介相談するケースが増えてきている。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3:高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 市が行う事業・業務に関する法的な対応であり、市以外の主体が実施することができない。
	(2)目的妥当性	4:当てはまらない	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。市が実施する事業についての適法性を判断する業務であり、個々の業務の上位の目標との結びつきは強いものの、この事業単独の上位目標は設定しにくい。
	(3)公平性	4:当てはまらない	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 市が実施する事業・業務を遂行していく過程において判断を仰ぐ必要が生じる場合もある。また、提訴された場合や提訴しなければならない状況になった場合には対応が必要となるため、公平性には当てはまらない。
	(4)有効性	4:当てはまらない	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 提訴された場合や提訴しなければならない場合は迅速な対応が求められるため、廃止することはできない。また、法律相談業務についても、市が事務事業を遂行していく中での法的な問題解決の有効な手段であり、廃止した場合には、大きな支障が生じる。
	(5)効率性	3:高い	(理由)コストがかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 顧問弁護士の報酬は契約により、法的解釈についての相談に随時対応できるとなり、職員が職務に専念できるとともに、適正な事務事業の遂行が図れるものだと考えると効率性は高い。
	(6)総合評価	6:精査・検証	(今後の方向内容) 顧問弁護士相談の利便性についての精査検証を行う。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	トラブルを未然に防ぐよう顧問弁護士への相談を適切に行う。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	顧問弁護士への相談を適切に行った。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	引き続き、トラブルを未然に防ぐよう顧問弁護士への相談を適切に行う。

※評価検討(1)～(5) 1:低い、2:普通、3:高い、4:当てはまらない

※総合評価検討(6) 1:終了、2:廃止、3:休止、4:縮小、5:改善、6:精査・検証、7:拡充

1 終了:事業が完了したので、終了する

2 廃止:事業を廃止する

3 休止:再開を前提に休止する

4 縮小:好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善:事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証:業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充:重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	広報に要する経費		作成課・係	報課広報広聴室											
政策名	4.1 計画		施策	4.1.1 地方分 権と市	基本事業	4.1.2 市民参加の促進									
関連計画・根拠 法令等	①広報かまがや発行規程		②鎌ヶ谷市インターネット管理要領		③		④								
事業区分	継続	前回総合 評価	6.精査 検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	有	事業実 施主体	3.市	事業開始年度	平成15 年度以 前	事業終了予定年度	平成33 年度以 降		
関連類似事業名								予算 (款)	2	予算 (項)	1	予算 (目)	3	予算 コード	0102

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	<p>■ 広報:市内全世帯</p> <p>■ ホームページ:市民</p>	<p>①世帯数(24年4月1日現在)</p> <p>②人口(24年4月1日現在)</p> <p>③</p>	業務取得	業務取得
	(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	<p>■ 広報:行政情報・イベント情報・市に関する諸手続きなどを掲載した「広報かまがや」を月2回発行し、新聞折込・郵送・公共施設などへの配置により、市内全世帯に情報提供を行う。</p> <p>■ ホームページ:行政情報・イベント情報・市に関する諸手続きなどについて、情報提供を随時行う。また、ホームページを通じて市に対する要望や意見を受け付ける。</p>	<p>①年間発行回数</p> <p>②発行部数</p> <p>③更新件数</p>	業務取得	業務取得
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
<p>■ 広報:市内全世帯を対象に広報紙を配布することにより、子どもから高齢者まで、より多くの市民が行政情報などを入手できる。</p> <p>■ ホームページ:電子媒体の特性を活かし、緊急性のある行政情報などを随時掲載することにより、市民が必要とする情報を手軽に早く入手できる。</p>	<p>①新聞折込部数(25年3月15号)</p> <p>②郵送部数(25年3月15号)</p> <p>③電子メール(市政へのご意見)受信数</p>	業務取得	業務取得	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
<p>■ 広報:子どもから高齢者まで、より多くの市民が行政情報などを入手でき、市民と行政が情報を共有することにより、市民の市政へ参加が促進される。</p> <p>■ ホームページ:時間・場所・場合に問わず、市民の誰もが手軽に行政情報などを入手でき、市民と行政が情報を共有することにより、市民の市政へ参加が促進される。</p>	<p>①市ホームページ年間アクセス数</p> <p>②市政に関する情報を得られている市民割合</p> <p>③</p>	業務取得	市民意識調査	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度()	
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	今後の計画総額	
コスト・指標	(1)総事業費	自動計算	千円	16,865	17,643	18,216	19,204	18,241	0
	①国庫支出金		千円						
	②県支出金		千円						
	③市債・その他財源		千円						
	④一般財源		千円	16,865	17,643	18,216	19,204	18,241	
	(2)総所要時間	(0.5単位)	時間/年	6,069	6,119	6,213	6,497	6,385	0
	①+②+③	自動計算							
	①正職員(時間内)		時間/年	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
	②正職員(時間外)		時間/年	69	119	213	497	385	
	③非常勤職員		時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	世帯	39,985	40,896	41,829	42,404	43,062
②		人	104,768	105,771	106,838	108,399	108,816	
③								
(2)活動指標	①	回	24	25	24	24	24	
	②	部	40,000	40,000	4,000	39,000	39,000	
	③	件	678	757	758	1,082	1,237	
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	部	37,500	35,950	35,450	35,450	35,450	
	②	部	500	648	669	734	755	
	③	件	125	120	196	185	117	
(4)施策成果指標	①	件	397,286	464,394	596,912	508,656	408,139	410,000
	②	%	36.4	-	-	-	-	43.0
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	<p>■広報：行政情報を分かりやすく正確に多くの住民に効率的に伝えるため、昭和32年5月1日から発行した。</p> <p>■ホームページ：インターネットの普及に伴い行政情報提供の手段として、平成10年9月1日から開始した。</p>	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	<p>■広報＝東日本大震災に伴う放射線対策関係の記事の増加により、広報のページ数が増加している。</p> <p>■ホームページ＝東日本大震災から年月が経ち、ホームページアクセス数が落ち着いてきている。</p>
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	<p>■広報＝新聞未購読世帯の増加に伴い、広報の郵送希望者の増加が予想される。</p> <p>■ホームページ＝インターネット利用環境の変化により、より早い情報発信が必要となる。</p>	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	<p>■平成23年度事業仕分けにおいて、広報を市内の駅にもっと配置すべきという意見があった。事業仕分け前の2駅(2箇所)から、平成23年度末で3駅(4箇所)、平成24年度末で4駅(5箇所)に増やした。</p>

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ ■行政情報などを広く市民に伝えるため。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 ■市民が市政への理解を深め積極的にまちづくりに参加できるよう、必要な情報を提供する。
	(3)公平性	2: 普通	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ ■広報：新聞折込で各世帯に配布し、新聞の未購読世帯には郵送している。また、ホームページにも掲載している。 ■ホームページ：インターネットの利用環境が整っていれば自由に閲覧できる。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ ■行政情報などを周知する手段として必要不可欠であり、同じ目的を持つ他の事業はない。
	(5)効率性	2: 普通	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を削減する手段・方法はないか？ ■広報：各世帯に配布するための有効な手段として、新聞折込で行っている。例年、一般競争入札により単価契約を締結している。 ■ホームページ：バナー広告の掲載により、広告収入を得ている。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) ■広報：市政などを市民に周知理解と協力を求め、市民と行政が一体となってまちづくりを進めるために欠かせない広報媒体としての役割は大きい。また、必要な情報を公平に提供できる広報は市民にとって必要不可欠であるため、今後もより見やすく分かりやすい広報紙づくりを進める。 ■ホームページ：市民と行政が情報を共有することができることから、今後も積極的に情報発信する必要がある。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	<p>■広報：レイアウト等の工夫により、読みやすく親しみの持てる広報紙とする。</p> <p>■ホームページ：障がい者や高齢者でも必要な情報を入手でき、見やすく、分りやすいホームページとする。</p>
	(2)(1)に基づく取り組み結果	<p>■広報：記事により文字を大きくする、見やすい表を掲載するなどの配慮した。</p> <p>■ホームページ：見やすく、分りやすいホームページを目指し、随時、ホームページの更新を行った。</p>
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	<p>■広報：引き続きレイアウト等の工夫により、読みやすく親しみの持てる広報紙とする。</p> <p>■ホームページ：引き続き障がい者や高齢者でも必要な情報を入手でき、見やすく、分りやすいホームページとする。情報発信の多チャンネル化を図るため、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)のフェイスブックの公式アカウントを開始する。</p>

※評価検討(1)～(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.62-1

記入日 平成25年5月17日

点検日 平成25年5月27日

事務事業(予算)名	選挙管理委員会事務局の運営に要する経費		作成課・係	選挙管理委員会事務局				
政策名	4.1 計画		施策	4.1.1 地方分権と市	基本事業		4.1.1.2 市民参加の促進	
関連計画・根拠法令等	①公職選挙法 公職選挙法施行令		②住民基本台帳法	③	④			
事業区分	継続	前回総合評価	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市
事業開始年度								
事業終了予定年度								
関連類似事業名			予算(款)	2	予算(項)	4	予算(目)	1 02-01

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	鎌ヶ谷市選挙人名簿に登録されるべき者 →基準日現在において、市内に引き続き3か月以上居住する者で、且つ満年齢20年以上の日本国民		①選挙権を有する者 市内に居住する者	住民基本台帳
			②	
		③		
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	公職選挙法第21条及び関連規定に基づく登録事務、同法第28条及び関連規定に基づく抹消事務を行う		①住民異動処理件数	住民基本台帳
			②	
		③		
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	基本事業成果指標等	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	上記事務による登録・抹消を適正に行い、本市区域の各種選挙における選挙権の有無を明確にする。		①選挙人名簿登録者数	選挙人名簿
			②	
		③		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
選挙人名簿の適正な調整により選挙権を持つ有権者を特定し、公正公平な選挙執行管理を行う。		①市政に関する情報を得られている市民割合	市民意識調査	
		②過去1年間に地域活動をした市民割合	市民意識調査	
	③市民の意見や要望が市政へ反映されていると思う市民割合	市民意識調査		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
コスト・指標	(1)総事業費 自動計算	千円	1,962	1,962	1,962	1,968	1,969	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	1,962	1,962	1,962	1,968	1,969	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間 /年	48	48	48	48	48	0
	①正職員(時間内)	時間 /年	48	48	48	48	48	
	②正職員(時間外)	時間 /年						
	③非常勤職員	時間 /年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	86,811	87,679	88,722	89,505	89,867
②								
③								
(2)活動指標	①	件	9,995	9,600	10,227	9,839	8,820	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	人	86,811	87,679	88,722	89,505	89,867	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	%	36.4	-	-	-	-	
	②	%	64.0	-	-	-	-	
	③	%	31.3	-	-	-	-	
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。		住民基本台帳を基に抽出するものであるから、その人口動態により変化していくものである。						

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	公職選挙法の規定に基づき行っているものである。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	「個人情報の保護に関する法律」の施行を受け、搭載情報の取扱が厳格化された。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	より高度な個人情報保護が求められる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 法定受託事務のため評価しません。
	(2)目的妥当性	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 法定受託事務のため評価しません。
	(3)公平性	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 法定受託事務のため評価しません。
	(4)有効性	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 法定受託事務のため評価しません。
	(5)効率性	3: 高い (理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を削減する手段・方法はないか？ 公正な選挙事務に支障が生じない範囲内においてシステムの効率化・帳票類の仕様変更を行った。
	(6)総合評価	6: 精査・検証 (今後の方向内容) 法規定の範囲内で可能な改善を図っていく。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	先の選挙を見据え、多くの職員に選挙事務に慣れてもらうため様々な仕事に取り組んでもらう。 効率よく選挙事務を執行するため各部門の説明会等の充実を図る。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	今年度で執行された衆議院議員総選挙・千葉県知事選挙の開票事務において、従事者が様々な仕事に携わるよう配置した。 投票所の三役説明会を開催した。また、開票事務の各部門の説明会を開催し事務局と従事者の共通認識を図った。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	被成年後見人の選挙権の復活やネット選挙解禁により今後、選挙を取り巻く環境は大きく変化していくと思われる。 公職選挙法の規定に基づく選挙人名簿の管理、調製を適正に行うよう事務局内で事務の見直しを行う。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: 当てはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	選挙啓発に要する経費			作成課・係	理委員会事務局					
政策名	4.1 計画		施策	4.1.1 地方分 権と市	基本事業	4.1.1.2 市民参加の促進				
関連計画・根拠 法令等	①公職選挙法第6条		②	③	④					
事業区分	継続	前回総 合評価	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実 施主体	3.市	事業開始年度	事業終了予定年度
関連類似事業名			予算 (款)	2	予算 (項)	4	予算 (目)	2	予算 コード	01-01

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	有権者を含めた市民		①市民(有権者及び将来の有権者)	住民基本台帳
			②	
		③		
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	①選挙に関する書道作品展募集・書道展の開催 (年1回小学校4年生～中学校3年生を対象として実施)		①応募者数	
	②標語・ポスターの募集 (千葉県主催の標語・ポスター展への参加)		②応募者数	
	③明るい選挙推進協議会の活用(選挙啓発の活動母体)	③活動回数		
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	選挙は民主主義の根幹をなすものであり、国民唯一の参政権である選挙について、政治への関心・選挙の重要性を認識してもらい、有権者が自ら投票するよう意識の高揚を図る。		①投票者数	選挙人名簿
			②	
		③		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
国・県・市政へ主体的に参加する意識の高揚を図る。		①市政への参加の機会が進んだと思う市民割合	市民意識調査	
		①市政に関する情報を得られている市民割合	市民意識調査	
	②過去1年間に地域活動をした市民割合	市民意識調査		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	267	166	258	295	280	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	267	166	258	295	280	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間 /年	216	208	200	200	200	0
	①正職員(時間内)	時間 /年	216	208	200	200	200	
	②正職員(時間外)	時間 /年						
	③非常勤職員	時間 /年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度()年度 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	86,811	87,679	88,722	89,505	89,867
②								
③								
(2)活動指標	①	件	255	263	251	287	274	
	②	件	227	294	75	134	197	
	③	回	8	9	8	14	14	
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	人	37,264	56,297	50,612	39,652	51,337	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	%	18.1	-	-	-	-	
	②	%	36.4	-	-	-	-	
	③	%	64.0	-	-	-	-	
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	選挙違反のない明るくきれいな選挙実現のため選挙啓発を行い、有権者をはじめとした多くの市民を対象に活動している	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	主に若年層の政治への関心度が依然低いことから若年層向けの啓発活動や選挙事務に従事させるなど、各自治体で取り組みがされている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	今後の選挙制度の改正、有権者の意識の変化など、時勢に対応した効果的な啓発活動を行うことが必要である	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3:高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 啓発事業は法令の定めるところであり、又中立な立場で活動することが必要なため、選挙管理委員会と相互に連携して行われるべきものである。
	(2)目的妥当性	3:高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 啓発の効果について、選挙は様々な要因が混在するため、成果を数字で示すことは不可能であるが、広く有権者等に意識高揚を図る目的から妥当である。
	(3)公平性	3:高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 本事業の活動全てについて有権者等あらゆる階層を対象としている。
	(4)有効性	3:高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 他に代替できない事業であり、明るい選挙推進協議会会員の自主的な活動、参画の基盤となる協議会組織は今後も継続されていくべきものである。
	(5)効率性	3:高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 事業収入の無い中で、協議会において常に効果的な啓発手法を検討し、最大限の事業達成を追い及し活動している。
	(6)総合評価	6:精査・検証	(今後の方向内容) 本事業は直接数字への効果を期待するには、長期間且つ地道な活動が不可欠である。 選挙への関心度を高めるための啓発事業を今後も継続して取り組んでいく。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	常時啓発のあり方については、国における検討会から最終報告があり、主権者教育の提言を踏まえ、そのあり方を考える時期にきている。 主権者教育の一環として、東葛飾地区9市と合同で「模擬選挙」について調査・研究を行っていく。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	若年層の選挙離れへの対策として、東葛飾地区9市の合同事業として高校教師による政治教育の現状について講演をいただき、今後の活動方針策定の展望を見出すことができた。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	啓発活動については、鎌ヶ谷市明るい選挙推進協議会に「選挙時啓発」「常時啓発」をお願いしている。 同協議会は30名弱で活動しているが、新たな会員の確保が課題となっている。

※評価検討(1)~(5) 1:低い、2:普通、3:高い、4:あてはまらない

※総合評価検討(6) 1:終了、2:廃止、3:休止、4:縮小、5:改善、6:精査・検証、7:拡充

1 終了:事業が完了したので、終了する

2 廃止:事業を廃止する

3 休止:再開を前提に休止する

4 縮小:好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善:事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証:業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充:重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	衆議院議員選挙に要する経費		作成課・係	選挙委員会事務局						
政策名	4.1 計画		施策	4.1.1 地方分 権と市		基本事業	4.1.1.2 市民参加の促進			
関連計画・根拠法令等	①公職選挙法 公職選挙法施行令		③	④						
事業区分	継続	前回総合評価	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	事業開始年度	事業終了予定年度
関連類似事業名			予算(款)	2	予算(項)	4	予算(目)	4	予算コード	01-01

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入) 鎌ヶ谷市選挙人名簿に登録されている者。 (基準日現在において、市内に引き続き3ヶ月以上住所を有する者で且つ満年齢20歳以上の日本国民)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
			①選挙権を有する者	住民基本台帳
			②	
			③	
(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入) 告示日の翌日から選挙日前日まで期日前投票及び不在者投票を行う。 投票日当日、市内23箇所の投票所において投票事務を行う。 投票終了後、開票事務を行う。	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典	
			①投票者数	
			②	
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可) 法令に基づき適正な投票事務を行う。	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
			①当日有権者数	公職選挙法
			②	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり) 衆議院議員総選挙鎌ヶ谷市開票区における得票数を確定する。	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
			③市民の意見や要望が市政へ反映されていると思う市民割合	市民意識調査
			①市政への参加の機会が進んだと思う市民割合	市民意識調査
			①市政に関する情報を得られている市民割合	市民意識調査

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
コスト・指標	(1)総事業費 自動計算	千円	27,169	0	0	32,818	0	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円	27126			32818		
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	43					
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	3290	0	0	4942	0	0
	①正職員(時間内)	時間/年	660			500		
	②正職員(時間外)	時間/年	2630			4086		
	③非常勤職員	時間/年				356		

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度()年度 将来目標値
	(1)対象指標	①	人		87,815			90,021
②								
③								
(2)活動指標	①	人		56,297			51,337	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	人		87,426			89,561	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	%	31.3	-	-	-	-	-
	②	%	18.1	-	-	-	-	-
	③	%	36.4	-	-	-	-	-
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	公職選挙法の規定に基づき執行されているものである。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	投票しやすい選挙制度として有権者の利便性を向上させる観点から法令改正がなされている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	ネット選挙の解禁により選挙制度を取り巻く環境が大きく変化していくものと思われる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 法定受託事務のため評価しません。
	(2)目的妥当性	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 法定受託事務のため評価しません。
	(3)公平性	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 法定受託事務のため評価しません。
	(4)有効性	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 法定受託事務のため評価しません。
	(5)効率性	3:高い (理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 開票時間の短縮に努め、人件費の縮小につなげていく。
	(6)総合評価	6:精査・検証 (今後の方向内容) 適正な投開票事務を行うべく引き続き選挙準備事務を行っていく。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	先の選挙事務を見据え、多くの職員に選挙事務に慣れてもらうために様々な仕事に取り組んでもらう。 効率よく選挙事務を執行するため各部門の説明会等の充実を図る。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	各部門に経験者を配置し多くの職員に従事してもらった。 三役説明会を始めとし開票事務の各部門毎に説明会を開催し意思疎通を図った。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	ネット選挙の解禁や被後見人の選挙権復活など選挙制度が複雑となることから、従事者全員で共通認識を持ち選挙事務を速やかに執行する。

※評価検討(1)~(5) 1:低い、2:普通、3:高い、4:あてはまらない

※総合評価検討(6) 1:終了、2:廃止、3:休止、4:縮小、5:改善、6:精査・検証、7:拡充

1 終了:事業が完了したので、終了する

2 廃止:事業を廃止する

3 休止:再開を前提に休止する

4 縮小:好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善:事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証:業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充:重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.62-4

記入日 平成25年5月17日

点検日 平成25年5月27日

事務事業(予算)名	千葉県知事選挙に要する経費			作成課・係	選挙委員会事務局							
政策名	4.1 計画			施策	4.1.1 地方分 権と市		基本事業		4.1.1.2 市民参加の促進			
関連計画・根拠法令等	①公職選挙法 公職選挙法施行令		②住民基本台帳法		③	④						
事業区分	継続	前回総合評価		実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市		事業開始年度	事業終了予定年度
関連類似事業名				予算(款)	2	予算(項)	4	予算(目)	3	予算コード	01-01	

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入) 鎌ヶ谷市選挙人名簿に登録されている者。 (基準日現在において、市内に引き続き3ヶ月以上住所を有する者で且つ満年齢20歳以上の日本国民)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
			①選挙権を有する者	住民基本台帳
			②	
			③	
(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入) 告示日の翌日から選挙日前日まで期日前投票及び不在者投票を行う。 投票日当日、市内23箇所の投票所において投票事務を行う。 投票終了後、開票事務を行う。	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典	
		①投票者数		
		②		
	③			
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可) 法令に基づき適正な投票事務を行う。	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
		①当日有権者数	公職選挙法	
		②		
	③			
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり) 千葉県知事選挙鎌ヶ谷市開票区における各候補者の得票数を確定する。	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
		③市民の意見や要望が市政へ反映されていると思う市民割合	市民意識調査	
		①市政への参加の機会が進んだと思う市民割合	市民意識調査	
		①市政に関する情報を得られている市民割合	市民意識調査	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
コスト・指標	(1)総事業費 自動計算	千円	0	0	0	24,791	0	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円				24,592		
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円				199		
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	0	0	0	4413	0	0
	①正職員(時間内)	時間/年				832		
	②正職員(時間外)	時間/年				3348		
	③非常勤職員	時間/年				233		

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度()年度 将来目標値
	(1)対象指標	①	人					89,803
②								
③								
(2)活動指標	①	人					27,255	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	人					88,213	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	%	31.3	-	-	-	-	
	②	%	18.1	-	-	-	-	
	③	%	36.4	-	-	-	-	
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	公職選挙法の規定に基づき執行されているものである。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	投票しやすい選挙制度として有権者の利便性を向上させる観点から法令改正がなされている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	ネット選挙の解禁により選挙制度を取り巻く環境が大きく変化していくものと思われる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 法定受託事務のため評価しません。
	(2)目的妥当性	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 法定受託事務のため評価しません。
	(3)公平性	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 法定受託事務のため評価しません。
	(4)有効性	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 法定受託事務のため評価しません。
	(5)効率性	3:高い (理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 開票時間の短縮に努め、人件費の縮小につなげていく。
	(6)総合評価	6:精査・検証 (今後の方向内容) 適正な投開票事務を行うべく引き続き選挙準備事務を行っていく。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	先の選挙事務を見据え、多くの職員に選挙事務に慣れてもらうために様々な仕事に取り組んでもらう。 効率よく選挙事務を執行するため各部門の説明会等の充実を図る。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	各部門に経験者を配置し多くの職員に従事してもらった。 三役説明会を始めとし開票事務の各部門毎に説明会を開催し意思疎通を図った。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	ネット選挙の解禁や被後見人の選挙権復活など選挙制度が複雑となることから、従事者全員で共通認識を持ち選挙事務を速やかに執行する。

※評価検討(1)~(5) 1:低い、2:普通、3:高い、4:あてはまらない

※総合評価検討(6) 1:終了、2:廃止、3:休止、4:縮小、5:改善、6:精査・検証、7:拡充

1 終了:事業が完了したので、終了する

2 廃止:事業を廃止する

3 休止:再開を前提に休止する

4 縮小:好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善:事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証:業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充:重点的に資源を配分し、規模を拡大する